



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日  
上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 苗樹

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 043-213-1111

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,035	16.5	2,878	89.5	2,242	12.7	1,274	△3.8
21年3月期	53,250	△45.8	1,519	△66.8	1,989	△52.2	1,324	△41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.81	—	4.6	2.4	4.6
21年3月期	21.63	—	4.7	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	87,874	28,543	31.9	456.97
21年3月期	98,552	27,770	27.6	443.86

(参考) 自己資本 22年3月期 27,996百万円 21年3月期 27,193百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,978	1,205	△10,517	16,077
21年3月期	△2,976	△2,936	8,859	17,518

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	428	32.4	1.6
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	428	33.6	1.6
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		28.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,500	1.7	1,650	7.0	1,350	17.6	800	△2.3	13.06
通期	67,000	8.0	3,000	4.2	2,500	11.5	1,500	17.7	24.48

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 61,360,720株 21年3月期 61,360,720株  
② 期末自己株式数 22年3月期 95,461株 21年3月期 94,824株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基準となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,448	0.7	1,438	11.3	1,401	△19.5	1,068	23.0
21年3月期	47,113	△47.4	1,291	△68.5	1,741	△51.3	868	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.44	—
21年3月期	14.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
22年3月期	79,902		26,888		33.7	438.89	
21年3月期	87,692		26,224		29.9	428.04	

(参考) 自己資本 22年3月期 26,888百万円 21年3月期 26,224百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,000	5.9	1,000	23.6	950	42.9	750	64.2	12.24
通期	55,000	15.9	2,000	39.1	1,600	14.1	1,100	3.0	17.95

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想につきましては、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかなデフレ状況にあり、所得環境や雇用情勢は非常に厳しい状況にありましたが、アジア等新興国市場の回復から輸出向けを中心に生産が回復するとともに、政府による景気対策もあり個人消費の持ち直しが見られるなど、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、政権交代後の政府方針により公共事業は減少し、民間の建設需要につきましても、企業の設備投資や住宅着工数が大幅に落ち込む等非常に厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、直近の首都圏マンション契約率が一部に80%を超える等徐々に持ち直してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年比16.5%増の620億35百万円、営業利益は前年比89.5%増の28億78百万円、経常利益は前年比12.7%増の22億42百万円、当期純利益は前年比3.8%減の12億74百万円となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (建設事業)

当連結会計年度の建設事業におきましては、民間市場は持ち直しの動きがみられるものの全般的には低調に推移した中、繰越案件の官公庁工事やPC工法を活用した耐震工事に加え、新規案件の大手デベロッパー発注工事に注力するとともに、資材調達方法の見直し等コスト削減に取り組んでまいりました結果、セグメント間の内部取引を含む完成工事高は前年比14.4%増の448億14百万円、営業利益は、前年比40.6%増の33億95百万円となりました。

#### (開発事業等)

当連結会計年度の開発事業等におきましては、引き続き不動産市況が低調に推移する中、新規開発を抑制しておりましたが、年度末に大型物件の引渡しがありましたため、開発事業等売上高は前年比22.6%増の172億76百万円、営業利益は、たな卸不動産評価損7億2百万円をいたしました。が、販管費の低減を進めたことなどから、前年比4億39百万円増の1億16百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後のわが国の経済は、引き続きアジア等新興国市場の成長が見込まれる中、輸出関連を中心とした企業収益の改善や政府の景気刺激策による個人消費の持ち直しが期待されますが、金融危機再燃の懸念に加え、デフレが長期化する恐れや、高い失業率等不安材料も多く、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、民間マンション市場においては、政府による住宅購入支援策や大手デベロッパーの開発再開による需要の増加が期待されますが、官公庁工事は減少する見込みであるとともに、競争の一層の激化や資材価格上昇の懸念もあり、建築事業・開発事業等とも回復の見極めが難しい状態が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社は、回復の兆しを逸早く的確に捉え、グループ総合力を発揮し、事業リスクを最小限に抑えつつ利益の確保を図ってまいります。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

## 〔連結〕

売上高	67,000 百万円 (前期比 8.0%増)
経常利益	2,500 百万円 (前期比 11.5%増)
当期純利益	1,500 百万円 (前期比 17.7%増)

## 〔単体〕

売上高	55,000 百万円 (前期比 15.9%増)
経常利益	1,600 百万円 (前期比 14.1%増)
当期純利益	1,100 百万円 (前期比 3.0%増)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、723億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて、12.4%減少しました。これは、主として販売用不動産が84億33百万円増加、開発事業等支出金が126億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、154億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少しました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて10.8%減少し、878億74百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、311億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて、41.1%減少しました。これは、主として短期借入金が203億円減少したことによるものであります。

固定負債は、281億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて、57.6%増加しました。これは、主として長期借入金が102億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて16.2%減少し、593億31百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、285億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加しました。これは、主として利益剰余金が8億45百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、160億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億41百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億78百万円となり、前年同期比109億54百万円増加しました。この主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円となり、前年同期比41億41百万円増加しました。この主な要因は、貸付金の回収によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス105億17百万円となり、前年同期比193億77百万円減少しました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	25.7	27.8	27.6	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	13.2	6.1	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	13.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## ③次期の財政状態の見通し

新規案件の開発再開に伴う土地仕入れ等による棚卸資産の増加を見込んでおります。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、平成22年2月12日公表の通り、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり7円の年間配当（内中間配当金3円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社、非連結子会社2社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買、賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する付帯事業を行っております。

グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

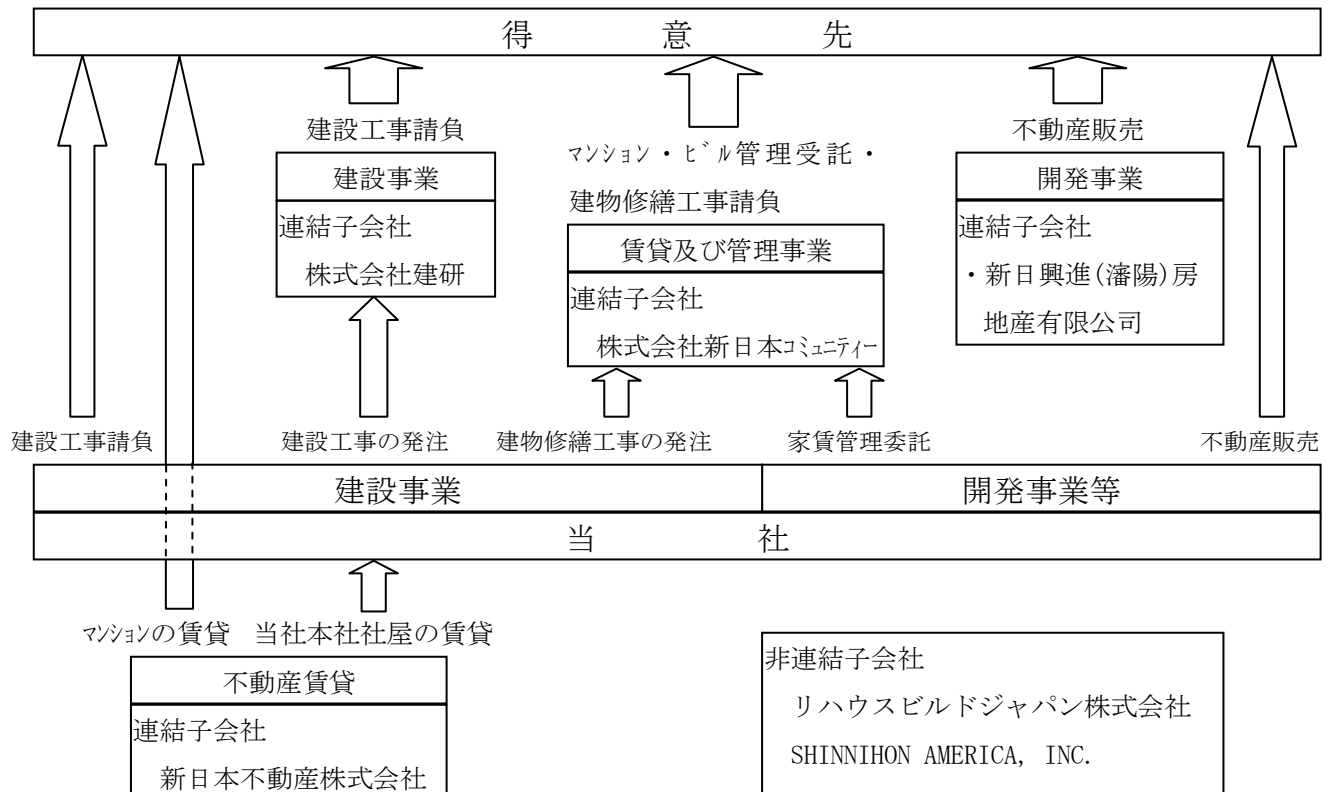
### (1) 建設事業（3社）

- (イ) 当社及び子会社(株)建研は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、(株)建研は当社から一部建設工事を請負っております。
- (ロ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い施工しております。

### (2) 開発事業等（4社）

- (イ) 当社は、土地を購入し建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。
  - (ロ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
  - (ハ) 子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル（当社が本社工屋として賃借）及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (二) 新日興進（瀋陽）房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。
- ※ 非連結子会社2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず企業集団におよぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に 21 世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

公共事業においては政府方針により減少する見込みではありますが、耐震化工事等では引続き需要が見込まれているとともに、民間マンション市場においては政府の住宅購入支援策や金利が低い水準にあること等から実需層を中心に一定の需要が見込まれております。このような現状を踏まえて、平成23年3月期の業績予想は、4頁（次期の見通し）に記載のとおりとしております。

次期の見通し（連結）

売 上 高	670 億円
経 常 利 益	25 億円

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

当社グループを取り巻く環境は、建設事業におきましては、公共工事の減少が続くことが予測される中、依然として厳しい状況にはありますが、民間市場において一部明るい兆しもあることから、与信等事業リスクの管理を慎重に行いつつ、大手デベロッパー発注工事を確実に受注するとともに、シルバー関連事業等今後の市場の拡大が見込まれる分野に注力してまいります。

開発事業等におきましては、リーマンショック以降不動産市況の低迷が続いておりましたが、政府による住宅購入支援策に加え、大幅な供給の落ち込みの反動からエンドユーザーのニーズは確かなものがあるため、優良な事業用地の仕入れを行い、自社一貫体制を活かした高収益の開発を行ってまいります。また、成熟化をむかえつつある国内建設市場を展望し、現在進捗中の中国瀋陽プロジェクトを着実に進めるとともに、この経験を活かし今後の展開も検討してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略の確実な実現に向けて、次の事項を重要施策として取り組んでおります。

- ① シルバー関連事業等今後の需要が期待される分野での積極展開
- ② 土地の有効活用の企画提案による民間建設需要の掘起こし
- ③ 耐震化案件等引続き見込まれる官公庁工事の積極的取り組み
- ④ 自社一貫体制を活かした優良な事業用地の仕入・開発
- ⑤ 低コスト・高品質を実現する施工管理能力のより一層の向上
- ⑥ あらゆる支出に対する徹底したコスト意識による無駄の排除
- ⑦ コンプライアンスの遵守及び徹底したリスク管理による機会利益の喪失防止

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,818	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	※2, ※4 16,567	※2 16,490
有価証券	1,000	—
販売用不動産	※2 20,252	※2 28,685
未成工事支出金	3,492	※5 1,065
開発事業等支出金	22,085	9,462
材料貯蔵品	65	52
繰延税金資産	511	239
短期貸付金	1,014	—
その他	872	375
貸倒引当金	△22	△72
流動資産合計	82,658	72,376
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2, ※4 8,494	※2 8,479
減価償却累計額	△839	△1,377
建物・構築物(純額)	7,654	7,102
機械及び装置	※2 74	※2 94
減価償却累計額	△41	△46
機械及び装置(純額)	32	47
車両運搬具及び工具器具備品	271	267
減価償却累計額	△238	△235
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	33	31
土地	※2, ※4 6,592	※2 6,589
リース資産	10	34
減価償却累計額	△1	△5
リース資産(純額)	8	29
有形固定資産合計	14,321	13,800
無形固定資産		
リース資産	15	12
その他	448	292
無形固定資産合計	464	304
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 690	※1, ※2 677
繰延税金資産	229	71
その他	225	684
貸倒引当金	△37	△41
投資その他の資産合計	1,108	1,392
固定資産合計	15,894	15,497
資産合計	98,552	87,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,052	16,744
短期借入金	※2, ※3 31,304	※2 11,004
リース債務	5	10
未払法人税等	75	490
未成工事受入金	2,099	1,414
開発事業等受入金	570	267
賞与引当金	214	238
完成工事補償引当金	59	47
工事損失引当金	111	※5 19
その他	2,407	915
流動負債合計	52,902	31,154
固定負債		
長期借入金	※2 16,966	※2 27,182
リース債務	19	33
退職給付引当金	372	349
役員退職慰労引当金	161	160
繰延税金負債	220	266
その他	138	184
固定負債合計	17,880	28,176
負債合計	70,782	59,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	20,133	20,979
自己株式	△16	△17
株主資本合計	27,203	28,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	69
為替換算調整勘定	△54	△122
評価・換算差額等合計	△9	△52
少数株主持分	576	546
純資産合計	27,770	28,543
負債純資産合計	98,552	87,874

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,160	44,758
開発事業等売上高	14,090	17,276
売上高合計	53,250	62,035
売上原価		
完成工事原価	35,187	39,784
開発事業等売上原価	13,062	15,891
売上原価合計	※3 48,250	※4 55,676
売上総利益		
完成工事総利益	3,972	4,973
開発事業等総利益	1,028	1,385
売上総利益合計	5,000	6,358
販売費及び一般管理費	※1 3,481	※1 3,480
営業利益	1,519	2,878
営業外収益		
受取利息	69	15
受取配当金	251	8
違約金収入	909	—
受取遅延損害金	—	21
為替差益	70	—
その他	43	22
営業外収益合計	1,344	68
営業外費用		
支払利息	632	593
解約違約金	144	—
為替差損	—	70
その他	96	40
営業外費用合計	873	704
経常利益	1,989	2,242
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
貸倒引当戻入額	5	—
関係会社株式売却益	259	—
確定拠出年金移行益	—	69
特別利益合計	264	69
特別損失		
固定資産除却損	※2 18	※3 0
投資有価証券評価損	—	43
たな卸資産評価損	※3 66	—
訴訟和解金	100	—
その他	—	3
特別損失合計	185	46
税金等調整前当期純利益	2,067	2,265
法人税、住民税及び事業税	67	531
法人税等調整額	542	459
法人税等合計	610	991
少数株主利益又は少数株主損失(△)	132	△0
当期純利益	1,324	1,274

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
前期末残高	19,290	20,133
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	1,324	1,274
連結範囲の変動	△53	—
当期変動額合計	842	845
当期末残高	20,133	20,979
自己株式		
前期末残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△17
株主資本合計		
前期末残高	26,360	27,203
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	1,324	1,274
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△53	—
当期変動額合計	842	845
当期末残高	27,203	28,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	25
当期変動額合計	△129	25
当期末残高	44	69
為替換算調整勘定		
前期末残高	46	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△68
当期変動額合計	△100	△68
当期末残高	△54	△122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	△42
当期変動額合計	△229	△42
当期末残高	△9	△52
少数株主持分		
前期末残高	1,474	576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△897	△29
当期変動額合計	△897	△29
当期末残高	576	546
純資産合計		
前期末残高	28,054	27,770
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	1,324	1,274
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△53	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,127	△72
当期変動額合計	△284	773
当期末残高	27,770	28,543

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,067	2,265
減価償却費	227	610
のれん償却額	145	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	111	△92
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△138	12
受取利息及び受取配当金	△321	△24
為替差損益 (△は益)	△70	70
支払利息	632	593
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	18	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,007	46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,343	6,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,315	680
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△357	△987
その他	2,195	△1,644
小計	△1,147	8,262
利息及び配当金の受取額	300	211
利息の支払額	△631	△622
法人税等の還付額	—	213
法人税等の支払額	△1,497	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	7,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△4,131	△15
有形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△78	△3
出資金の回収による収入	250	—
貸付けによる支出	—	△65
貸付金の回収による収入	0	1,004
無形固定資産の取得による支出	△8	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,080	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	1,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	56,720	60,920
短期借入金の返済による支出	△55,220	△70,220
長期借入れによる収入	16,478	10,500
長期借入金の返済による支出	△8,690	△11,284
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△427	△427
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,859	△10,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,827	△1,441
現金及び現金同等物の期首残高	14,724	17,518
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△33	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,518	※ 16,077



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)不動産有限公司の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>※連結子会社でありました新実業国際集団(瀋陽)不動産開発有限公司は、連結子会社である新日興進(瀋陽)不動産有限公司が有する新実業国際集団(瀋陽)不動産開発有限公司の全出資持分を平成21年3月26日付けで譲渡したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)不動産有限公司の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、当社は、PFI事業を営む会社2社に対して、議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的影響力がないことから関連会社としておりません。</p> <p>関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稲毛海岸住宅PFI(株)</li> <li>・津田沼第2住宅PFI(株)</li> </ul>	同左				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日興進(瀋陽)不動産有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	新日興進(瀋陽)不動産有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日					
新日興進(瀋陽)不動産有限公司	12月31日					

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          販売用不動産          個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          未成工事支出金          個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          開発事業等支出金          個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          材料貯蔵品          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は696百万円減少し、税金等調整前当期純利益は762百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          販売用不動産          同左            未成工事支出金          同左            開発事業等支出金          同左            材料貯蔵品          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年2月28日付で、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益に69百万円を計上しております。 また、同時に退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務18百万円が発生し、翌期一括費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
		<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額 5 千万円（連結子会社である(株)建研においては、1 千万円）以上の工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（当社においては工期 1 年超かつ請負金額 8 億円以上及び、連結子会社である(株)建研においては、工期 1 年以上かつ請負金額 3 億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額 5 千万円（連結子会社である(株)建研においては、1 千万円）以上の工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成 21 年 3 月 31 日以前に着手した工事契約のうち、特定の長期大型工事（当社においては工期 1 年超かつ請負金額 8 億円以上及び、連結子会社である(株)建研においては、工期 1 年以上かつ請負金額 3 億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当社においては、工期1年超かつ請負金額8億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、連結子会社である(株)建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 20,610百万円</p> <p>② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>③消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は4,304百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ525百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>③消費税等の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償却期限の到来する短期投資であります。	同左



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日) を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました材料貯蔵品について、当連結会計年度より、「材料貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は 48 百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「短期貸付金」は 3 百万円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>下記資産は、長期借入金 3,466百万円、一年内返済予定長期借入金 284百万円及び短期借入金 1,020百万円の担保に供しております。</p> <p>受取手形 399百万円            販売用不動産 7,187百万円            建物・構築物 2,737百万円            機械及び装置 9百万円            土地 2,758百万円</p> <hr/> <p>計 13,093百万円</p> <p>このうち、短期借入金 20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 6百万円            機械及び装置 0百万円            土地 573百万円</p> <hr/> <p>計 579百万円</p> <p>※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円            借入実行残高 1,000百万円</p> <hr/> <p>差引 4,000百万円</p> <p>※4 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた不動産の一部について、保有目的を変更したため、下記の固定資産に振り替え表示しております。</p> <p>建物・構築物 6,618百万円            土地 4,595百万円</p> <hr/> <p>計 11,214百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>下記資産は、長期借入金 6,182百万円、一年内返済予定長期借入金 284百万円及び短期借入金 3,820百万円の担保に供しております。</p> <p>受取手形 1百万円            販売用不動産 7,358百万円            建物・構築物 6,808百万円            機械及び装置 7百万円            土地 6,068百万円            投資有価証券 75百万円</p> <hr/> <p>計 20,318百万円</p> <p>このうち、短期借入金 20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 5百万円            機械及び装置 0百万円            土地 573百万円</p> <hr/> <p>計 579百万円</p> <p>※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円            借入実行残高 1百万円</p> <hr/> <p>差引 5,000百万円</p> <p>※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(うち、未成工事支出金19百万円)であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 31 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 3 月 31 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,083 百万円 賞与引当金繰入額 113 百万円 広告宣伝費 576 百万円 租税公課 275 百万円 退職給付費用 69 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円 のれんの当期償却額 145 百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 905 百万円 賞与引当金繰入額 168 百万円 広告宣伝費 575 百万円 租税公課 443 百万円 退職給付費用 70 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円 貸倒引当金繰入額 76 百万円 のれんの当期償却額 145 百万円 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 0 百万円 車両運搬具及び工具器具備品 0 百万円 土地 0 百万円 計 0 百万円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 18 百万円 車両運搬具及び工具器具備品 0 百万円 計 18 百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0 百万円 計 0 百万円
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 696 百万円 特別損失 66 百万円	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 704 百万円

(連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000	824	—	94,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 824株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	183	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720	—	—	61,360,720

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,824	637	—	95,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 637株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	183	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 16,818 百万円	現金預金勘定 16,077 百万円
有価証券 1,000 百万円	現金及び現金同等物 16,077 百万円
計 17,818 百万円	
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 300 百万円	
現金及び現金同等物 17,518 百万円	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	39,160	14,090	53,250	—	53,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,160	14,090	53,250	—	53,250
営業費用	36,744	14,413	51,158	573	51,731
営業利益	2,415	△322	2,092	(573)	1,519
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,154	61,332	88,487	10,065	98,552
減価償却費	64	120	185	42	227
資本的支出	33	11,240	11,273	15	11,288

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買および不動産の賃貸に関する事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(573百万円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,065百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「開発事業等」の営業利益が696百万円減少しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	44,758	17,276	62,035	—	62,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56	—	56	(56)	—
計	44,814	17,276	62,091	(56)	62,035
営業費用	41,419	17,160	58,579	576	59,156
営業利益	3,395	116	3,511	(632)	2,878
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,036	56,932	80,969	6,905	87,874
減価償却費	51	534	586	24	610
資本的支出	56	5	61	17	79

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買および不動産の賃貸に関する事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(576百万円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,905百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」の売上高が4,304百万円、営業利益が525百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	443.86円	456.97円
1株当たり当期純利益	21.63円	20.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,324	1,274
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,324	1,274
期中平均株式数 (千株)	61,266	61,265

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項がありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,022	12,791
受取手形	2,070	40
完成工事未収入金	12,208	14,210
開発事業等未収入金	424	349
有価証券	1,000	—
販売用不動産	18,328	26,882
未成工事支出金	2,363	795
開発事業等支出金	22,085	9,462
材料貯蔵品	4	0
繰延税金資産	467	154
短期貸付金	1,572	560
未収入金	466	129
その他	290	126
貸倒引当金	△1	△39
流動資産合計	73,301	65,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,294	5,280
減価償却累計額	△430	△764
建物(純額)	4,864	4,515
構築物	48	48
減価償却累計額	△6	△13
構築物(純額)	41	34
車両運搬具	16	15
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具(純額)	6	3
工具器具・備品	45	45
減価償却累計額	△31	△32
工具器具・備品(純額)	14	12
土地	3,833	3,830
リース資産	5	29
減価償却累計額	△1	△3
リース資産(純額)	4	26
有形固定資産合計	8,764	8,423
無形固定資産		
ソフトウェア	18	2
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	3
リース資産	15	12
その他	0	—
無形固定資産合計	50	30
投資その他の資産		
投資有価証券	647	634
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	1,097	1,099
長期前払費用	39	24
繰延税金資産	45	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	81	524
貸倒引当金	—	△26
投資その他の資産合計	5,575	5,983
固定資産合計	14,390	14,438
資産合計	87,692	79,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,625	5,688
工事未払金	7,386	7,988
短期借入金	31,000	12,200
リース債務	4	9
未払金	217	177
未払費用	177	150
未払法人税等	26	42
未成工事受入金	1,612	1,280
開発事業等受入金	570	267
預り金	378	268
賞与引当金	138	168
完成工事補償引当金	53	38
工事損失引当金	111	19
その他	43	60
流動負債合計	47,349	28,361
固定負債		
長期借入金	13,500	24,000
リース債務	16	31
退職給付引当金	342	328
役員退職慰労引当金	161	160
その他	97	131
固定負債合計	14,118	24,652
負債合計	61,467	53,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	17,300	17,700
繰越利益剰余金	1,400	1,639
利益剰余金合計	19,110	19,749
自己株式	△16	△17
株主資本合計	26,179	26,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	69
評価・換算差額等合計	44	69
純資産合計	26,224	26,888
負債純資産合計	87,692	79,902

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,858	30,873
開発事業等売上高	17,255	16,574
売上高合計	47,113	47,448
売上原価		
完成工事原価	27,293	28,154
開発事業等売上原価	15,942	15,356
売上原価合計	43,235	43,511
売上総利益		
完成工事総利益	2,565	2,719
開発事業等総利益	1,312	1,217
売上総利益合計	3,878	3,936
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145	106
従業員給料手当	766	594
賞与引当金繰入額	54	83
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
退職給付費用	62	60
法定福利費	113	90
福利厚生費	13	7
修繕維持費	7	11
事務用品費	72	63
通信交通費	110	92
動力用水光熱費	19	16
調査研究費	5	3
広告宣伝費	574	572
貸倒引当金繰入額	—	64
交際費	7	8
寄付金	0	0
地代家賃	212	198
減価償却費	16	16
租税公課	245	349
保険料	2	2
雑費	146	148
販売費及び一般管理費合計	2,586	2,498
営業利益	1,291	1,438
営業外収益		
受取利息	134	37
受取配当金	210	508
違約金収入	904	—
経営指導料	9	20
雑収入	12	33
営業外収益合計	1,271	599
営業外費用		
支払利息	585	534
為替差損	23	70
解約違約金	144	—
雑支出	67	31
営業外費用合計	822	636
経常利益	1,741	1,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	5	—
確定拠出年金移行益	—	62
特別利益合計	5	62
特別損失		
固定資産除却損	18	—
投資有価証券評価損	—	43
たな卸資産評価損	44	—
訴訟和解金	100	—
その他	—	3
特別損失合計	163	46
税引前当期純利益	1,582	1,417
法人税、住民税及び事業税	10	72
法人税等調整額	702	277
法人税等合計	713	349
当期純利益	868	1,068

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
資本剰余金合計		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,000	17,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	400
当期変動額合計	1,300	400
当期末残高	17,300	17,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,260	1,400
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
別途積立金の積立	△1,300	△400
当期純利益	868	1,068
当期変動額合計	△860	239
当期末残高	1,400	1,639
利益剰余金合計		
前期末残高	18,670	19,110
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	868	1,068
当期変動額合計	439	639
当期末残高	19,110	19,749
自己株式		
前期末残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△17
株主資本合計		
前期末残高	25,740	26,179
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	868	1,068
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	439	639
当期末残高	26,179	26,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	25
当期変動額合計	△129	25
当期末残高	44	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	25
当期変動額合計	△129	25
当期末残高	44	69
純資産合計		
前期末残高	25,914	26,224
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△428
当期純利益	868	1,068
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	25
当期変動額合計	310	664
当期末残高	26,224	26,888

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役 鯖瀬 淳也(現 執行役員北関東支店長)

取締役 高橋 苗樹(現 執行役員管理本部長兼経営企画室長)

## 2. 新任監査役候補

常勤監査役 山本 秀男

## 3. 退任予定監査役

常勤監査役 田村 真三

## (2) 連結業績の部門別内訳

## ①受注高

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
建設事業		43,153	83.5%	43,210	76.2%	57
開発事業等		8,530	16.5%	13,473	23.8%	4,942
計		51,684	100.0%	56,684	100.0%	5,000

## ②売上高

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
建設事業		39,160	73.5%	44,758	72.2%	5,598
開発事業等		14,090	26.5%	17,276	27.8%	3,185
計		53,250	100.0%	62,035	100.0%	8,784

## ③繰越高

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
建設事業		37,417	79.4%	35,869	85.9%	△1,547
開発事業等		9,685	20.6%	5,882	14.1%	△3,803
計		47,102	100.0%	41,752	100.0%	△5,350

## (3) 業績の部門別内訳

## ①受注高

(単位：百万円)

区分	前期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	32,227	73.4%	32,846	72.0%	618
開発事業等	11,695	26.6%	12,771	28.0%	1,076
計	43,922	100.0%	45,618	100.0%	1,695

## ②売上高

(単位：百万円)

区分	前期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	29,858	63.4%	30,873	65.1%	1,015
開発事業等	17,255	36.6%	16,574	34.9%	△680
計	47,113	100.0%	47,448	100.0%	334

## ③繰越高

(単位：百万円)

区分	前期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	28,105	74.4%	30,078	83.6%	1,973
開発事業等	9,685	25.6%	5,882	16.4%	△3,803
計	37,791	100.0%	35,961	100.0%	△1,830